

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2002年4～6月中）

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2002/6月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
諸サービス	21(28)	産業廃棄物処理、自動車修理、税理士サービス、 社会保険労務士サービス、清掃、設備管理、警備 データ伝送
通信・放送	17(0)	
不動産	16(5)	事務所、店舗、ホテル、駐車場
金融・保険	13(27)	外為関連、証券関連手数料、信託報酬、証券引受
運輸	12(28)	一般貨物、貨物船、国内航空貨物、ハイヤー、こん包
合計 [2,935]	100(100)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	21(9)
オーバーラップ法	4(12)
ヘドニック法	2(0)
直接比較法	11(13)
単価比較法	0(2)
比較困難	62(58)
その他	0(6)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	6(1)
保合い	90(98)
値下げ	4(1)

(注) オーバーラップ法（新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法）を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落（上昇）している場合は、値下げ（値上げ）処理として扱っている。

4. その他

02/4月に品目「電子計算機レンタル」において、パーソナルコンピュータのレンタル料金の調査価格変更にあたり、卸売物価指数でのパーソナルコンピュータの調査価格変更時に適用するヘドニック回帰式を用いた品質調整を初めて実施。

以上